

大学運営会議議事録

開催日 及び場所	令和6年5月9日(木) 午後2時00分から午後2時28分まで 特別会議室 Web (ZOOM) 会議同時実施
出欠状況	出席:37名 欠席:3名
1 報告事項	(1)入学式・学位記授与式の日程 (2)令和6年3月卒業者 就職内定状況等 ① 静岡県立大学 ② 静岡県立大学短期大学部 (3)キャリア・就職支援等に関する卒業生調査 (4)令和5年度 CSIRT 活動報告等 (5)令和5年度 健康管理区分判定結果
2 その他	

- ・前回議事録(案)の確認

令和6年4月の大学運営会議議事録(案)について、案のとおり承認された。

1 報告事項

(1) 入学式・学位記授与式の日程 (説明者：細川学生部長)

入学式・学位記授与式の会場であるグランシップ大ホールは2年前予約となっており、令和8年度の入学式までの予約が完了したため、一覧にして報告する。

学位記授与式は、前年度、本年度が3月19日で予約しているが、3月19日は入試業務と重なることから、同状況を勘案し19日を避けて予定を組むとすることとし、令和7年度学位記授与式は、令和8年3月17日(火)の予約とした。

入学式は、例年同様に4月9日とする形で、令和8年4月9日(木)の予約が完了した。なお、グランシップ会場横の芝生広場は、記念撮影の場所として確保する方向で検討している。

<意見>

- ・芝生広場についても併せて予約をするということか。(議長)

<回答>

- ・はい。その方向で進めていくよう、学生室で協議した。(説明者)

(2) 令和6年3月卒業者 就職内定状況等

① 静岡県立大学 (説明者：東野キャリア支援センター長)

令和6年3月卒業者の就職内定状況は、学部が99.4%、大学院が99.0%、大学全体では99.3%(昨年から0.3ポイント上昇)であった。静岡県内大学全体の就職内定率は、2月1日時点で88.3%であるため、それを上回る高い内定率となった。

令和6年3月の卒業生に対して提出された求人件数は、37,010件と前年、前々年から大幅

に増加した。コロナ禍以降も企業の採用意欲は維持されていると考えられており、採用状況の回復傾向が続いている。

キャリア支援センターを利用した個別相談者数は 1,503 人であり、月別利用状況は表に記載のとおりである。政府から企業等に対し、採用の情報解禁は 3 月 1 日、選考開始は 6 月 1 日からとすることの明示があり、就職活動の早期化、長期化の傾向を受け、本学の利用者は 1 月から 8 月に集中する傾向にあった。

各学部・学科、大学院の就職状況は、別表のとおり。

【大学運営会議後、以下のとおり対応】

令和 5 年度のキャリア支援センターを利用した個別相談者数は、1,503 人ではなく 1,593 人、3 月の利用者数は、93 人ではなく 183 人であり、資料及び報告内容が誤りであることが分かった。

本内容について、後日訂正した内容を構成員宛てにメールで報告した。

② 静岡県立大学短期大学部（説明者：鈴木キャリア支援センター分所長）

短期大学部のこども学科、社会福祉学科社会福祉専攻、同学科介護福祉専攻の就職率は 100%。歯科衛生学科では未内定者が 2 名おり、就職率は 94.3%であった。なお、昨日に未内定者 2 名のうち 1 名から県内就職が決定したとの報告を受けた。

求人件数は、全体で 1,343 件となっており、学生にとって十分な求人数が確保できている。

キャリア支援センターの利用者数は、看護学部生 1,085 人を含め、延べ 1,872 人であった。

令和 6 年 3 月卒業生の進学者は、計 8 名であった。

出身別の就職状況の構成比に若干の変動はあるが、対象となる学生数の母数が少ないことが要因であり、傾向が大きく変わったものではなく、全体として、希望地域への就職が叶っている。

<意見>

- ・短期大学部では、どのような方面に進学しているのか。（構成員）

<回答>

・歯科衛生学科、社会福祉学科において進学者がおり、これらの卒業生は進路変更ではなく、編入学をしている。例年は特に、短期大学部社会福祉専攻、介護福祉専攻において、3 年次編入という形で社会福祉系の学部へ編入する学生が多く、今年度もその傾向があった。

（説明者）

(3) キャリア・就職支援等に関する卒業生調査（説明者：東野キャリア支援センター長）

キャリア支援センターでは、令和 2 年度から令和 4 年度の卒業生を対象にキャリア・就職支援等に関する卒業生への調査を行った。

対象の卒業生は計 1,779 名で、うち 433 名から回答を得た。なお、本調査は平成 20 年から 3 年ごとに、平成 23 年、26 年、29 年、令和 2 年と経年的に実施している。

回答者の属性は、性別について女性が 67.7%、男性が 30.7%。現在の居住地上位 3 県は、静岡県、東京都、愛知県の順となっている。

調査の結果、大学卒業直後の進路状況が全国では7割程度の正規雇用者であるのに対し、本学は9割が正規雇用者である。また、進学者の割合は、全国と比べて減少傾向にあることが分かった。

卒業後最初の就職先満足度は、5段階評価で評価した場合、「満足している」、「やや満足している」を合算した「満足」としている評価が65%と最も多かった。一方の3年以内の離職率は全国と比べて低いものの、令和5年度は若干の増加傾向であった。

勤務先で得られる、重要度と満足度を比較した結果、「重要度は高いが満足度が重要度を10ポイント以上下回っている項目」は、「仕事にやりがいがある」、「自分の夢や希望が叶う」、「高い収入を得られる」、「仕事と私生活が両立する」の4項目であった。また、「重要度以上に満足度が上回っている項目」は、「雇用・身分の保証がある」であった。

働く上で重要と考えていることが、実際の職場では、高い満足度があまり得られていないことが分かった。

なお、本調査で得られたデータに基づき、キャリア支援センターではキャリア・就職支援のあり方を検討していくが、各学部・研究科においても、今後の効果的な教育支援策を検討いただきたい。また、本調査結果を踏まえ、過去6回の調査結果経年変化に関する結果分析について、6月の大学運営会議で報告する。

(4) 令和5年度 CSIRT 活動報告等（説明者：大村総務部長）

令和5年度 CSIRT 活動に関して報告する。

CSIRTとは、「Computer Security Incident Response Team」の略であり、本学における情報セキュリティインシデントに関する統一的な窓口として、情報セキュリティ事務局を総務部総務室が務めている。また、経営戦略部経営人事室、教育研究推進部広報・企画室及び短期大学部事務部総務室により組織している。

令和5年度のCSIRT活動について、情報セキュリティインシデントとしてCSIRTが報告を受け対応した案件はなかった。しかし、昨年度は教職員学内Webメール、Active Mailのアップグレード等についてURLをクリックさせる不審なメールが届く事例も確認されていることから、今後も情報セキュリティ教職員研修会の実施などを通じ、教職員のセキュリティ意識の向上に取り組んでいく。

令和6年度の情報セキュリティ管理責任者等は、別紙に記載の体制とし、責任者・管理者を中心に、引き続き各部局において情報セキュリティの維持強化に努めていただくようお願いする。また、年度途中で管理者等が変更となる場合は、記載の連絡先まで連絡をお願いする。

<意見>

・SOC (Security Operation Center) はどこが担っているか。CSIRTの下組織にあるのか、外注委託しているのか、詳細を教えてください。(構成員)

<回答>

・本学のセキュリティポリシー上、SOCを定めておらず、大学内で設置はしていない。また、SOCが通常担う影響範囲の特定などについては、外部委託等もしていない。

一方で、事実上そのようなサイバー攻撃を受けた場合は、情報セキュリティ事務局又は情報センターに在籍する職員又はSEが、原因特定並びに一時的及び長期的な防御対策等を検

討しているのが実情である。(情報センター 伊藤主幹)

<意見>

・つまり、CSIRT と SOC を担う部署が同じという理解で良いか。(構成員)

<回答>

・いずれもセキュリティ事務局ということで、事実上一緒である。(情報センター 伊藤主幹)

<意見>

・CSIRT は、インシデントの受付窓口で、SOC は、インシデントに実際に対応する場所ということか。(議長)

<回答>

・SOC はオペレーションセンターであるため、基本的なオペレーションは SOC が行い、啓蒙活動や対策はインシデントチームである CSIRT が行うという認識であり、この2つは別物であると認識している。しかし、今の説明において、本学では双方とも同じ部署が対応しているということである。(構成員)

<意見>

・同じ部署の対応で良いかどうかは、引き続き考える必要がある。また、最近の内閣情報室を名乗った不審なメールが届いているため、十分注意いただきたい。(議長)

<補足説明>

・SOC という組織は、明確には存在していないのが現状である。しかし、ネットワークの監視に関しては、情報センターが、ネットワークの異常検知などの装置を導入しつつ、SE を通じ、業務の一環として可能な限りネットワークの防御などのセキュリティ対策を行っている。情報センターは SOC ではないが、サイバー攻撃などの検知や挙動分析など、システムでの監視を行っていることから、本学が全く無防備な状態ではないことをお伝えする。

(構成員)

(5) 令和5年度 健康管理区分判定結果 (説明者：大村総務部長)

令和5年度の教職員健康管理区分判定結果について報告する。

常勤職員 335 人中 320 人の健康管理区分判定結果が出ており、健康区分は「勤務措置の基準」A から D までと「医療指導の基準」1 から 3 までの組み合わせにより判定されている。

D 区分は平常の勤務で良いとされており、令和5年度は、D 区分とされている D-1, D-2, D-3 が全体の 97.5%であった。

年齢別の区分判定状況について、30 代以下は D-3 区分 (医療を全く必要としない) の割合が 46%と最も多く、年代が上がるにつれ、D-2 区分 (医師による定期的な健康観察を必要とする) から D-1 区分 (医師による治療を必要とする) の割合が増えている。

本件判定結果を基に所見者へのフォローを行うとともに、引き続き健康支援センターにおける受診勧奨、健康相談、メンタルヘルスに関する相談業務などに取り組んでいく。

2 その他

・SNS に関する注意喚起 (説明者：細川学生部長)

5月2日付けで、「BeReal」という SNS への投稿に関する注意喚起を教職員及び学生宛に学生部長名で配信したため、本会議の場でも改めて報告する。

「BeReal」は、「BeReal タイム」が1日に1回設定されており、アトランダム of 学生が通知を受けて対応する（2分以内に、日常風景を撮影し SNS に投稿する）という内容である。本学では、ゴールデンウィーク前後の授業時に時間が設定され、複数教室で学生が講義中に写真を撮影し始めるという事態となった。

本学における利用者は、低学年の1, 2年生で多く見られ、大学3, 4年生は少ない印象である。

本件について他の教員にも確認を行ったところ、肖像権の問題があるということであったため、情報共有しておく必要があると考えた。

今後は学部間でも様々な情報が出てくるのが想定され、新たに検討すべき内容も出てくるかと思うが、引き続き情報共有等をお願いする。

担当：経営財務室 市野 雄基